



平成 20 年 6 月 9 日

各 位

会 社 名 鈴木金属工業 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 杉浦 登
 (コード番号 5657 東証第 2 部)
 問合せ先 常務取締役経営企画部長 川那辺 孝
 (TEL . 047 - 476 - 3111)

(訂正)「平成 20 年 3 月期 決算短信」等の一部訂正について

「平成 20 年 3 月期 決算短信」及び「平成 19 年 3 月期 決算短信」等について一部誤りがありましたので、下記の通り訂正致します。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

「1 株当たり純資産」及び「1 株当たり純資産額」の算定にあたり、「純資産合計」から「少数株主持分」を除いて算出すべきところを「少数株主持分」を含んだまま算出したため「1 株当たり純資産」及び「1 株当たり純資産額」に誤りが生じたためであります。

2. 訂正する短信等

平成 20 年 3 月期 決算短信 (平成 20 年 4 月 28 日公表)
 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 20 年 1 月 31 日公表)
 平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (平成 19 年 10 月 31 日公表)
 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 19 年 7 月 27 日公表)
 平成 19 年 3 月期 決算短信 (平成 19 年 4 月 27 日公表)
 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 19 年 1 月 31 日公表)
平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結) (平成 18 年 10 月 31 日公表)
 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結) (平成 18 年 7 月 31 日公表)

3. 訂正内容

【平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)】

1 ページ

1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	29,579	7,490	24.5	261.37
17 年 9 月中間期	27,415	5,114	18.7	213.81
18 年 3 月期	28,189	5,959	21.1	248.38

(訂正後)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	29,579	7,490	24.5	253.78
17 年 9 月中間期	27,415	5,114	18.7	213.81
18 年 3 月期	28,189	5,959	21.1	248.38

22 ページ

1 株当たり情報

(訂正前)

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	213 円 81 銭	<u>261</u> 円 <u>37</u> 銭	248 円 38 銭

(訂正後)

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	213 円 81 銭	<u>253</u> 円 <u>78</u> 銭	248 円 38 銭

以上

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年10月31日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

(URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉浦 登

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 川那辺 孝

TEL (047) 476-3111

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

親会社等の名称 新日本製鐵株式会社（コード番号：5401）親会社等における当社の議決権所有比率 34.99%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,643	5.8	650	△ 36.0	629	△ 36.8
17年9月中間期	14,784	7.4	1,015	7.4	996	11.2
18年3月期	30,353		2,101		2,074	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	230	△ 51.5	9.22			
17年9月中間期	475	9.9	19.86			
18年3月期	962		40.15			

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 6百万円 17年9月中間期 6百万円 18年3月期 15百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 24,986,416株 17年9月中間期 23,954,385株 18年3月期 23,974,352株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、(中間)当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月中間期	29,579		7,490		24.5	261.37		
17年9月中間期	27,415		5,114		18.7	213.81		
18年3月期	28,189		5,959		21.1	248.38		

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 28,657,417株 17年9月中間期 23,918,927株 18年3月期 23,993,079株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年9月中間期	200		△ 886		702		2,528	
17年9月中間期	1,036		△ 186		△ 627		2,346	
18年3月期	2,078		△ 731		△ 958		2,511	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
通期	32,800		1,800		800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円83銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

企業集団の状況

当社グループは鈴木金属工業(株)(当社)及び子会社7社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されている。
 当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1)特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及び抛り加工を行い、ピアノ線、鋼線、その他製品を製造・販売している。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等である。

鈴木金属工業(株)、西日本ステンレス鋼線(株)、日東金属(株)及び市川製線(株)の4社が製品の製造・販売に従事しており、日東金属(株)と市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工も行っている。

ピアノ線工業(株)、タカハスチール(株)からは原材料を購入している。

(株)ムロランスズキ、西日本ステンレス鋼線(株)、協立金属工業(株)からは製品を購入し、日東金属(株)、ピアノ線工業(株)、協立金属工業(株)、タカハスチール(株)(商社経由)には鈴木金属工業(株)の製品を販売している。

光陽興産(株)と東京ダイス工業(株)は、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、光陽興産(株)は構内作業全般を請け負い、東京ダイス工業(株)は生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業(株)に賃貸している。

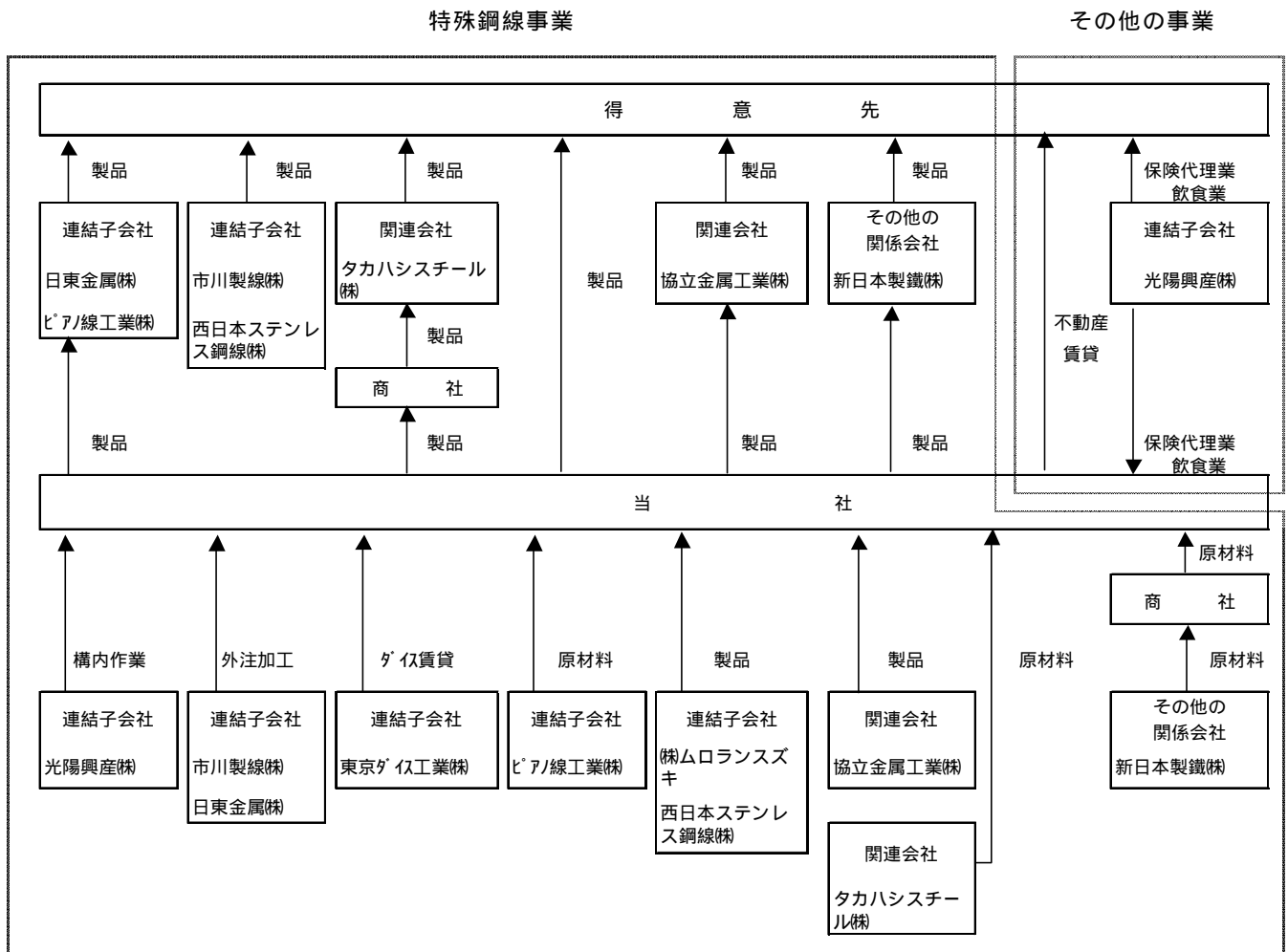
新日本製鐵(株)には鈴木金属工業(株)の製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入している。

(2)その他の事業

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っている。

また、光陽興産(株)は保険代理店業務及び飲食業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客に対してより良い製品を安定的に供給して、社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのために、独自の技術基盤の確立と新しい技術への挑戦によって、市場の変化に迅速に対応して顧客ニーズに応えていく、活力ある会社の実現を目指していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業収益の拡大を通じて財務体質の改善と経営基盤の強化を図ることにより、株主資本の充実に努め、安定的な配当の継続と適正な利益還元を実施することを基本方針としております。

各期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、当該期の業績や経営基盤強化の進捗状況を勘案し、株主への利益還元及び内部留保の蓄積について総合的に判断しております。

なお、利益配分に関する基本方針に変更はありません。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、前中期経営計画（平成15～17年度）の成果を踏まえ、生き残り戦略から成長戦略への転換を目指して、平成18年度から20年度を対象期間とする中期経営計画を策定しております。

今次中期計画においては、新日本製鐵㈱と一体となって研究開発を含む一貫品質・一貫コスト競争力や財務体質の更なる強化を図るとともに、拡大する海外需要の捕捉、差別化新商品の開発等による売上・収益の拡大、事業提携等の活用による業容の拡大等の成長戦略に積極的に取り組んでいきます。また、こうした成長戦略実現のための要員や設備投資等の経営資源の投入も、効率的に行ってまいります。

具体的な目標水準としては、財務体質強化指標である連結総資産経常利益率（ROA）を平成20年度において10%レベル、D/E比率を0.7以下とし、目標の達成に向けた基本方針として、①戦略品種の拡販、②成長の源泉である海外需要の捕捉、③積極的な設備投資によるコスト競争力の強化、④品質・技術の差別化に向けた研究開発の強化、⑤環境問題・リスク管理の強化等に取り組むことにしております。

新中期経営計画の初年度にあたる平成18年度は、「磨け技！ 燃やせ心！ 拓け未来！」の全社スローガンを定め、下記社長方針の下、諸課題に取り組んでおります。

- ① 基本ルールを守り無事故・無災害の達成
- ② 国際競争力に打ち克つコスト競争力の構築
- ③ お客様の信頼に応える品質づくり込みの徹底
- ④ 次世代を担う新商品・新技術の開発
- ⑤ 活力ある職場づくりと人材育成・技能伝承

なお、事業提携については、本年5月に公表したとおり、住友電工スチールワイヤ株式会社とのステンレス鋼線事業統合・新会社設立に関する基本合意に基づき、現在、その実現に向け具体的に検討しているところです。

(4) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	上場証券取引所
新日本製鐵株式会社	その他の関係会社	34.99%	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け当社と親会社等との関係

新日本製鐵株式会社は当社の筆頭株主であり、本年8月に実行された第三者割当増資の引受けにより所有株式が増加し、当社発行済株式総数の34.77%を所有しております。当社は、新日本製鐵グループの中で製鉄事業の一翼を担う主要な関連会社として位置付けられております。

当社グループの経営につき適切な意見を得るため、同社の社員1名が当社の監査役を兼務しております。また、同社から7名を出向者として受け入れて企画・販売・生産技術部門等における連携強化を図っております。

3. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社グループの事業遂行にあたっては、市場・顧客のニーズに対して最高の一貫品質や一貫サービスを提供していくためには、これまで以上に新日本製鐵(株)と緊密な協力関係を保ちながら事業展開を図る方針です。しかしながら、経営方針、事業計画並びに日常の事業運営や取引においては、上場会社として自主性、自律性を保つことを基本としております。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、好調な企業業績を背景に、製造業を中心とした民間設備投資の拡大に加え、個人消費も緩やかに回復するなど、総じて底堅い回復基調の中で推移しました。

特殊鋼線業界におきましては、こうした経済情勢を反映して、国内主要需要部門である自動車関連向けを中心とするばね材は、引続き好調に推移いたしました。が、建材分野は、公共投資関連需要が依然として低迷するもとの、新幹線プロジェクトや首都圏住宅建設が好調を維持するなど跛行性が見られ、ステンレス線についてもニッケル高騰による値上げを睨んだ駆け込み需要がある一方、輸入材との競合が続くなど、全体としては、厳しい事業環境の中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループの売上数量は、輸出は減少したものの、当社の主力品種の自動車向けオイルテンパー線を中心とするばね材、建材関連のPC鋼線、駆け込み需要影響を受けたステンレス線など、総じて増加し、前年同期比2.7%増の57,283トンとなりました。

売上高は、売上数量増による影響に加え高付加価値製品の拡販に努めるとともに、原材料価格の上昇を吸収すべく製品値上げを着実に実行したことにより、前年同期比5.8%増(859百万円増)の15,643百万円となりました。

収益面では、上記の販売面での取り組みがあったものの、原材料および諸資材の値上がりや原油高によるエネルギーコスト増に加え、設備・操業要因による一過性のコストアップ等により、経常利益は、前年同期比36.8%減の629百万円を計上するにとどまりました。また中間純利益につきましても、前年同期比51.5%減の230百万円の大幅減益となりました。

(2) 当期の主な部門別の概況

<特殊鋼鋼線事業>

①ピアノ線

ピアノ線の販売実績はほぼ前年同期並みでしたが、PC鋼線は販売努力もあり前年を大幅に上回ることができました。ピアノ線全体の売上高は2,564百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

②鋼線

ばね用鋼線は自動車向け需要が好調だったことから、引き続き高水準の販売実績となりました。また、ポール・パイル用鋼線も前年度を上回る販売量を確保し、鋼線全体の売上高は、5,859百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

③その他製品

ステンレス線は、販売数量はほぼ前年並みで推移しましたが、売上高は、値上げ効果もあり7,135百万円(前年比7.9%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同期に比べ181百万円増加し、2,528百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は200百万円(前年同期は1,036百万円の黒字)となり、前年同期に比べ836百万円減少しました。これは主に、売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は886百万円(前年同期は186百万円の赤字)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出及び、関係会社株式の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は702百万円(前年同期は627百万円の赤字)となりました。これは主に株式発行による収入によるものです。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期 (中間)
自己資本比率 (%)	8.1	13.9	16.6	21.1	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.1	22.8	27.0	37.7	29.0
債務償還年数 (年)	—	66.8	3.2	4.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.0	19.5	16.6	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対照としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

(4) 通期の見通し

下半期のわが国経済につきましては、原油価格の高騰や米国経済の減速等の不安要素はあるものの、設備投資や個人消費は引き続き堅調に推移しており、全般的に底堅く推移するものと見込まれます。こうした状況の中で当社は、自動車向けを中心とするばね材については、増産体制を確立して好調な需要の捕捉とさらなる拡販に努力し、建材ならびにステンレス線については、厳しい市場環境の下で高付加価値製品へのシフトによる拡販を推し進めるとともに、中期経営計画（平成18～20年度）に織り込んだ諸課題に全社一丸となって邁進する所存であります。

とりわけ、人材育成は企業発展の基盤であり、大幅な若返りが進む中で技術・技能の伝承や環境変化に対する柔軟な対応力の醸成など、当社グループ全体の能力開発を計画的・継続的に推進してまいります。

通期の見通しといたしましては、上記で述べた増産体制の確立やさらなる拡販、品種構成の改善に加え、上期減益要因である設備・操業要因による一過性のコストアップが解消されることから、売上高32,800百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益800百万円を予想しております。

(5) 事業等のリスク

① 為替の変動

当社グループにおける製品の輸出比率は13.0%（平成17年度実績）であり、外国為替リスクを軽減するために、直接貿易分は円建て契約を基本とするなどの手段を講じていますが、大幅な為替の変動が業績に影響を与える可能性があります。

② 金利の変動

当中間期末における当社グループの連結有利子負債残高は、8,844百万円であり、金利動向等が業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料等購入価格の変動

当社グループは主材料である線材の他ニッケル等の副資材を購入していますが、世界的な原料需給の逼迫により、これら原料の値上げが続いています。線材メーカーなど購入先と価格交渉にあたりるとともに、製品価格の改定などの対策をとっていますが、原材料の高騰が業績に影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	16,016	58.4	16,987	57.4	16,290	57.8
現金及び預金	2,388		2,570		2,553	
受取手形及び売掛金	7,981		8,997		8,283	
たな卸資産	5,185		4,900		4,966	
その他	548		588		544	
貸倒引当金	86		70		57	
固定資産	11,398	41.6	12,592	42.6	11,899	42.2
有形固定資産	7,794	28.5	8,412	28.4	7,854	27.9
建物及び構築物	2,689		2,979		2,669	
機械装置及び運搬具	2,643		2,813		2,670	
土地	2,244		2,245		2,245	
その他	217		373		269	
無形固定資産	170	0.6	135	0.5	143	0.5
投資その他の資産	3,433	12.5	4,044	13.7	3,901	13.8
投資有価証券	2,593		2,754		3,162	
その他	877		1,303		777	
貸倒引当金	38		13		38	
資産合計	27,415	100.0	29,579	100.0	28,189	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債	16,894	61.6	17,104	57.8	16,410	58.2
支払手形及び買掛金	8,696		8,911		8,516	
短期借入金	5,934		5,431		5,330	
未払法人税等	316		218		563	
賞与引当金	530		572		546	
役員賞与引当金	-		-		12	
その他	1,417		1,970		1,443	
固定負債	5,191	18.9	4,984	16.9	5,612	19.9
社債	440		360		400	
長期借入金	2,276		1,953		2,591	
退職給付引当金	1,673		1,898		1,805	
役員退職慰労引当金	191		201		220	
預り保証敷金	568		526		547	
その他	42		43		48	
負債合計	22,086	80.5	22,089	74.7	22,023	78.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	215	0.8	-	-	206	0.7
(資本の部)						
資本金	1,200	4.4	-	-	1,200	4.3
資本剰余金	-	-	-	-	10	0.0
利益剰余金	3,182	11.6	-	-	3,669	13.0
その他有価証券評価差額金	754	2.8	-	-	1,081	3.9
自己株式	22	0.1	-	-	2	0.0
資本合計	5,114	18.7	-	-	5,959	21.2
負債、少数株主持分及び資本合計	27,415	100.0	-	-	28,189	100.0
(純資産の部)						
株主資本	-	-	6,387	21.6	-	-
資本金	-		1,900	6.4	-	
資本剰余金	-		710	2.4	-	
利益剰余金	-		3,779	12.8	-	
自己株式	-		2	0.0	-	
評価・換算差額等	-	-	884	3.0	-	-
その他有価証券評価差額金	-		885	3.0	-	
繰延ヘッジ損益	-		0	0.0	-	
少数株主持分	-	-	217	0.7	-	-
純資産合計	-	-	7,490	25.3	-	-
負債・純資産合計	-	-	29,579	100.0	-	-

(2)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	14,784	100.0	15,643	100.0	30,353	100.0
売上原価	12,223	82.7	13,369	85.5	25,137	82.8
売上総利益	2,560	17.3	2,274	14.5	5,216	17.2
販売費及び一般管理費	1,545	10.5	1,623	10.4	3,114	10.3
営業利益	1,015	6.8	650	4.1	2,101	6.9
営業外収益	72	0.5	60	0.4	156	0.5
受取利息	(0)		(0)		(0)	
受取配当金	(21)		(21)		(31)	
貸倒引当金戻入額	(12)		(-)		(43)	
持分法投資利益	(-)		(6)		(-)	
営業商権譲渡益	(-)		(11)		(-)	
その他	(38)		(20)		(80)	
営業外費用	91	0.6	80	0.5	182	0.6
支払利息	(65)		(58)		(125)	
営業債権売却損	(9)		(7)		(25)	
その他	(15)		(15)		(31)	
経常利益	996	6.7	629	4.0	2,074	6.8
特別利益	-	-	-	-	1	0.0
その他	(-)		(-)		(1)	
特別損失	151	1.0	156	1.0	345	1.1
退職給付会計基準変更時差異償却額	(121)		(121)		(242)	
固定資産除却損	(30)		(35)		(100)	
その他	(-)		(-)		(2)	
税金等調整前中間(当期)純利益	844	5.7	473	3.0	1,730	5.7
法人税、住民税及び事業税	289	2.0	165	1.0	801	2.6
法人税等調整額	61	0.4	60	0.4	61	0.2
少数株主利益	18	0.1	16	0.1	27	0.1
中間(当期)純利益	475	3.2	230	1.5	962	3.2

(3)中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		-
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	-	-	10	10
資本剰余金期末残高		-		10
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,778		2,778
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		475		962
利益剰余金減少高				
配当金	71	71	71	71
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,182		3,669

(4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,200	10	3,669	△ 2	4,878
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	700	699			1,399
剰余金の配当(注)			△ 119		△ 119
中間純利益			230		230
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額合計					
中間連結会計期間中の変動額合計	700	699	110	△ 0	1,509
平成18年9月30日残高	1,900	710	3,779	△ 2	6,387

	評価・換算差額等			少数株主持分	総資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	1,081	-	1,081	206	6,166
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,399
剰余金の配当(注)					△ 119
中間純利益					230
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額合計	△ 195	△ 0	△ 196	10	△ 185
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 195	△ 0	△ 196	10	1,324
平成18年9月30日残高	885	△ 0	884	217	7,490

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	844	473	1,730
減価償却費	392	398	817
役員退職慰労引当金の増減額	18	△ 18	48
退職給付引当金の増加額	105	93	237
役員賞与引当金の増減額	-	△ 12	12
賞与引当金の増加額	25	26	41
貸倒引当金の増減額	△ 15	12	△ 43
受取利息及び受取配当金	△ 21	△ 21	△ 32
支払利息	65	58	125
投資有価証券売却益	△ 1	△ 0	△ 1
売上債権の増減額	327	△ 714	31
たな卸資産の増減額	△ 856	65	△ 637
仕入債務の増加額	821	395	641
その他	118	△ 19	212
小計	1,825	736	3,182
利息及び配当金の受取額	21	21	32
利息の支払額	△ 65	△ 58	△ 125
法人税等の支払額	△ 744	△ 499	△ 1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036	200	2,078
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	△ 3	-
定期預金の払戻による収入	-	3	-
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 179	△ 470	△ 707
有形・無形固定資産の売却による収入	0	0	4
投資有価証券の取得による支出	△ 5	△ 4	△ 11
投資有価証券の売却による収入	13	1	14
関係会社株式の取得による支出	-	△ 400	-
その他	△ 14	△ 11	△ 31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186	△ 886	△ 731
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 265	132	△ 415
長期借入れによる収入	480	-	1,013
長期借入金の返済による支出	△ 711	△ 668	△ 1,383
社債の償還による支出	△ 40	△ 40	△ 80
株式発行による収入	-	1,399	-
配当金の支払額	△ 70	△ 118	△ 71
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 2	△ 0
その他	△ 20	△ 0	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 627	702	△ 958
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額	223	16	388
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,122	2,511	2,122
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	2,346	2,528	2,511

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(ア) 連結子会社の数 7社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランズズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ 西日本ステンレス鋼線㈱ (イ) 非連結子会社の数 0社	(ア) 連結子会社の数 同 左 同 左 (イ) 非連結子会社の数 同 左	(ア) 連結子会社の数 同 左 同 左 (イ) 非連結子会社の数 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 1社 タカハシスチール㈱ (イ) 持分法を適用していない関連会社 (協立金属工業㈱)は、中間純損益 及び利益剰余金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲 から除外している。	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 同 左 (イ) 同 左	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 同 左 (イ) 持分法を適用していない関連会社 (協立金属工業㈱)は、当期純損益 及び利益剰余金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲か ら除外している。
3. 連結子会社の(中間) 決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中 間連結決算日と同一である。	同 左	連結子会社の決算日は連結決算 日と同一である。
4. 会計処理基準に関する 事項 (1)重要な資産の評価 基準及び評価方法	(ア) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (イ) デリバティブ 時価法 (ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による 原価法	(ア) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ・時価のないもの 同 左 (イ) デリバティブ 同 左 (ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左	(ア) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ・時価のないもの 同 左 (イ) デリバティブ 同 左 (ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法 (イ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。	(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 同 左 機械装置及び運搬具 同 左 その他 同 左 (イ) 無形固定資産 同 左 同 左	(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 同 左 機械装置及び運搬具 同 左 その他 同 左 (イ) 無形固定資産 同 左 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、中間連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(オ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(オ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上している。 (追加情報) 役員賞与については「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告13号平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理している。</p>
(4)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ③ヘッジ方法 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方法 同 左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同 左	①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方法 同 左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,273百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
—————	(中間連結損益計算書) 「持分法投資利益」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記した。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	23,249 百万円	23,258 百万円	23,051 百万円
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
建物及び構築物	724 百万円	1,030 百万円	690 百万円
機械装置及び運搬具	1,624 百万円	1,712 百万円	1,593 百万円
土地	2,064 百万円	2,064 百万円	2,064 百万円
担保付債務			
短期借入金	2,514 百万円	2,368 百万円	2,449 百万円
長期借入金	2,259 百万円	1,331 百万円	1,938 百万円
受取手形割引高	1,471 百万円	1,020 百万円	1,319 百万円
(中間)連結会計期間末日満期手形の処理	—————	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>中間連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 348 百万円 支払手形 530 百万円</p>	—————

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な 項目及び金額			
運搬費	516 百万円	550 百万円	1,058 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高と中間連結貸借対照表(連結貸借 対照表)に掲記されている科目の金額と の関係	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,388 百万円	2,570 百万円	2,553 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 42 百万円	△ 42 百万円	△ 42 百万円
現金及び現金同等物	2,346 百万円	2,528 百万円	2,511 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式	普通株式	24,000	(注1) 4,666	-	28,666
自己株式	普通株式	6	(注2) 1	-	8

(注) 1.普通株式の発行済株式総数の増加4,666千株は、第三者割当による新株発行による増加である。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2.配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119百万円	5円 00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,339	2,641	1,302

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち減損処理を行ったものはない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(2)時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	80

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,750	3,288	1,537

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式0百万円減損処理を行った。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(2)時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	83

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

(1)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,345	3,218	1,873

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち減損処理を行ったものはない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(2)時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	81

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,700	84	14,784	-	14,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	(0)	-
計	14,700	84	14,785	(0)	14,784
営業費用	13,739	30	13,769	(0)	13,768
営業利益	960	54	1,015	-	1,015

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,560	83	15,643	-	15,643
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	(1)	-
計	15,560	84	15,644	(1)	15,643
営業費用	14,964	29	14,994	(1)	14,993
営業利益	595	54	650	-	650

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,185	167	30,353	-	30,353
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	(1)	-
計	30,185	168	30,354	(1)	30,353
営業費用	28,194	59	28,253	(1)	28,252
営業利益	1,991	109	2,101	-	2,101

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
所在地は国内のみである。	同左	同左

(3)海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 海外売上高 2,001 百万円	1. 海外売上高 1,885 百万円	1. 海外売上高 3,949 百万円
2. 連結売上高 14,784 百万円	2. 連結売上高 15,643 百万円	2. 連結売上高 30,353 百万円
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 13.5%	3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 12.1%	3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 13.0%
国又は地域の区分の売上高は、連結 売上高に占める割合がいずれも10% 未満であるため、記載を省略している。	同 左	同 左

1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	213 円 81 銭	261 円 37 銭	248 円 38 銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	19 円 86 銭	9 円 22 銭	40 円 15 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してい ない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	475	230	962
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	475	230	962
期中平均株式数(千株)	23,954	24,986	23,974

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	2,179	103.2
鋼線	4,423	103.3
その他製品	6,068	107.0
合計	12,671	105.0

(2)受注状況

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			
	金額(百万円)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ピアノ線	2,557	102.3	409	106.4
鋼線	5,785	96.2	1,249	98.9
その他製品	7,515	116.7	900	154.4
合計	15,859	106.0	2,560	114.7

(3)販売実績

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	2,564	105.3
鋼線	5,859	103.7
その他製品	7,135	107.9
特殊鋼線事業 計	15,560	105.9
その他の事業	83	98.8
合計	15,643	105.8

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 31日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

(URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉浦 登

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 川那辺 孝

TEL (047) 476-3111

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,277	4.2	354	△ 49.7	361	△ 48.9
17年9月中間期	11,783	5.8	706	0.5	707	1.1
18年3月期	24,312	-	1,581	-	1,579	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	85	△ 74.2	3.40	
17年9月中間期	329	△ 3.7	13.77	
18年3月期	711	-	29.65	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 24,986,416株 17年9月中間期 23,954,385株 18年3月期 23,974,352株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年9月中間期	23,245		6,266		27.0	218.68
17年9月中間期	21,707		4,377		20.2	183.02
18年3月期	22,469		5,092		22.7	212.23

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 28,657,417株 17年9月中間期 23,918,927株 18年3月期 23,993,079株

②期末自己株式数 18年9月中間期 8,583株 17年9月中間期 81,073株 18年3月期 6,921株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	25,900		1,300		500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 64銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	5.00	5.00
19年3月期(実績)	-	-	5.00
19年3月期(予想)	-	5.00	-

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

1.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

期 日 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	11,378	52.4	11,826	50.9	11,690	52.0
現金及び預金	1,291		1,329		1,409	
受取手形	2,044		2,566		2,469	
売掛金	3,418		3,544		3,317	
たな卸資産	4,108		3,823		3,938	
その他	574		605		583	
貸倒引当金	△ 58		△ 43		△ 27	
固定資産	10,328	47.6	11,418	49.1	10,778	48.0
有形固定資産	6,435	29.7	6,988	30.1	6,472	28.8
建物	2,020		2,318		1,991	
機械及び装置	1,975		2,112		1,978	
土地	1,957		1,957		1,957	
その他	481		599		544	
無形固定資産	159	0.7	117	0.5	131	0.6
ソフトウェア	154		104		126	
施設利用権	4		4		4	
建設仮勘定	-		7		-	
投資その他の資産	3,732	17.2	4,313	18.6	4,175	18.6
投資有価証券	2,442		2,551		2,944	
関係会社株式	-		1,220		-	
その他	1,321		548		1,261	
貸倒引当金	△ 31		△ 6		△ 31	
資産合計	21,707	100.0	23,245	100.0	22,469	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債	12,446	57.3	12,738	54.8	12,528	55.7
支払手形	2,229		225		2,358	
買掛金	4,434		6,368		4,171	
短期借入金	2,560		2,570		2,560	
1年以内返済予定 長期借入金	1,314		1,268		1,299	
1年以内償還予定社債	80		80		80	
未払法人税等	198		99		442	
賞与引当金	394		428		416	
設備支払手形	303		224		235	
役員賞与引当金	-		-		12	
その他	932		1,473		953	
固定負債	4,883	22.5	4,239	18.2	4,849	21.6
社債	440		360		400	
長期借入金	2,259		1,531		2,138	
退職給付引当金	1,437		1,642		1,561	
役員退職慰労引当金	177		179		201	
預り保証敷金	568		526		547	
負債合計	17,329	79.8	16,978	73.0	17,377	77.3

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)						
資本金	1,200	5.5	-	-	1,200	5.3
資本剰余金	-	-	-	-	10	0.1
その他資本剰余金	-	-	-	-	0	-
自己株式処分差益	-	-	-	-	10	-
利益剰余金	2,467	11.4	-	-	2,848	12.7
利益準備金	184	-	-	-	184	-
任意積立金	1,700	-	-	-	1,700	-
当期末処分利益	583	-	-	-	964	-
その他有価証券評価差額金	-	3.4	-	-	1,034	4.6
自己株式	△ 22	△ 0.1	-	-	△ 2	0.0
資本合計	4,377	20.2	-	-	5,092	22.7
負債及び資本合計	21,707	100.0	-	-	22,469	100.0
(純資産の部)						
株主資本	-	-	5,421	-	-	-
資本金	-	-	1,900	8.2	-	-
資本剰余金	-	-	710	3.1	-	-
資本準備金	-	-	699	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	10	-	-	-
自己株式処分差益	-	-	10	-	-	-
利益剰余金	-	-	2,814	12.1	-	-
利益準備金	-	-	196	-	-	-
その他利益剰余金	-	-	2,200	-	-	-
別途積立金	-	-	2,200	-	-	-
繰越利益剰余金	-	-	418	-	-	-
自己株式	-	-	△ 2	△ 0.0	-	-
評価・換算差額等	-	-	845	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	845	3.6	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	△ 0	△ 0.0	-	-
純資産合計	-	-	6,266	27.0	-	-
負債及び純資産合計	-	-	23,245	100.0	-	-

(2)中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I. 売 上 高	11,783	100.0	12,277	100.0	24,312	100.0
II. 売 上 原 価	9,956	84.5	10,751	87.6	20,489	84.3
売上総利益	1,826	15.5	1,526	12.4	3,823	15.7
III. 販売費及び一般管理費	1,119	9.5	1,171	9.5	2,242	9.2
営業利益	706	6.0	354	2.9	1,581	6.5
IV. 営業外収益※1	80	0.7	76	0.6	157	0.7
V. 営業外費用※2	79	0.7	69	0.6	159	0.7
経常利益	707	6.0	361	2.9	1,579	6.5
VI. 特別利益	-	-	-	-	-	-
VII. 特別損失※3	143	1.2	148	1.2	327	1.4
税引前中間(当期)純利益	563	4.8	213	1.7	1,251	5.1
法人税、住民税及び事業税	173	1.5	55	0.4	602	2.5
法人税等調整額	60	0.5	72	0.6	△ 62	△ 0.3
中間(当期)純利益	329	2.8	85	0.7	711	2.9
前期繰越利益	253		-		253	
中間(当期)未処分利益	583		-		964	

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,200		10	10	184	1,700	964	2,848	△ 2	4,057	
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	700	699		699						1,399	
別途積立金の積立て(注)						500	△ 500			-	
剰余金の配当(注)					12		△ 131	△ 119		△ 119	
中間純利益							85	85		85	
自己株式の取得									△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	700	699	-	699	12	500	△ 546	△ 34	△ 0	1,364	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,900	699	10	710	196	2,200	418	2,814	△ 2	5,421	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,034	-	1,034	5,092
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,399
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				△ 119
中間純利益				85
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 188	△ 0	△ 189	△ 189
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 188	△ 0	△ 189	1,174
平成18年9月30日 残高 (百万円)	845	△ 0	845	6,266

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前 事 業 年 度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品:総平均法による原価法 原材料:先入先出法による原価法 貯蔵品:最終仕入原価法による原価法	製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左	製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物、構築物 定 額 法 機械及び装置 定 率 法 車両及び運搬具 定 率 法 工具器具及び備品 定 率 法 主な耐用年数は次のとおりである。 建物 5～65年 機械装置 11・15年 無形固定資産 定 額 法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 建物、構築物 同 左 機械及び装置 同 左 車両及び運搬具 同 左 工具器具及び備品 同 左 同 左 無形固定資産 同 左	有形固定資産 建物、構築物 同 左 機械及び装置 同 左 車両及び運搬具 同 左 工具器具及び備品 同 左 同 左 無形固定資産 同 左
5. 引当金の計上基準	長期前払費用 定 額 法 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	長期前払費用 同 左 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左	長期前払費用 同 左 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前 事 業 年 度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
6. リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,620百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,620百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上している。 役員賞与については「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告13号)が平成16年3月9日以降終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、発生時に費用処理している。</p> <p>同 左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前 事 業 年 度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項 事項。	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,267百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
	<p>(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は740百万円である。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	前事業年度 (平成18年 3月31日現在)																																																																																										
有形固定資産の減価償却累計額 18,438 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,329 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 18,188 百万円																																																																																										
<p>担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>609 百万円</td><td>(609 百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,624 百万円</td><td>(1,624 百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,860 百万円</td><td>(1,860 百万円)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17 百万円</td><td>(17 百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,111 百万円</td><td>(4,111 百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済</td><td>1,314 百万円</td><td>(1,314 百万円)</td></tr> <tr><td>予定長期借入金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,259 百万円</td><td>(2,259 百万円)</td></tr> <tr><td>子会社の借入金</td><td>500 百万円</td><td>(500 百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,073 百万円</td><td>(4,073 百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	609 百万円	(609 百万円)	機械及び装置	1,624 百万円	(1,624 百万円)	土地	1,860 百万円	(1,860 百万円)	その他	17 百万円	(17 百万円)	合計	4,111 百万円	(4,111 百万円)	1年以内返済	1,314 百万円	(1,314 百万円)	予定長期借入金			長期借入金	2,259 百万円	(2,259 百万円)	子会社の借入金	500 百万円	(500 百万円)	合計	4,073 百万円	(4,073 百万円)	<p>担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>932 百万円</td><td>(932 百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,712 百万円</td><td>(1,712 百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,860 百万円</td><td>(1,860 百万円)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7 百万円</td><td>(7 百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,512 百万円</td><td>(4,512 百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済</td><td>1,268 百万円</td><td>(1,268 百万円)</td></tr> <tr><td>予定長期借入金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,331 百万円</td><td>(1,331 百万円)</td></tr> <tr><td>子会社の借入金</td><td>500 百万円</td><td>(500 百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,099 百万円</td><td>(3,099 百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	932 百万円	(932 百万円)	機械及び装置	1,712 百万円	(1,712 百万円)	土地	1,860 百万円	(1,860 百万円)	その他	7 百万円	(7 百万円)	合計	4,512 百万円	(4,512 百万円)	1年以内返済	1,268 百万円	(1,268 百万円)	予定長期借入金			長期借入金	1,331 百万円	(1,331 百万円)	子会社の借入金	500 百万円	(500 百万円)	合計	3,099 百万円	(3,099 百万円)	<p>担保の状況 有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>588 百万円</td><td>(588 百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,593 百万円</td><td>(1,593 百万円)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,860 百万円</td><td>(1,860 百万円)</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7 百万円</td><td>(7 百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,048 百万円</td><td>(4,048 百万円)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済</td><td>1,299 百万円</td><td>(1,299 百万円)</td></tr> <tr><td>予定長期借入金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,938 百万円</td><td>(1,938 百万円)</td></tr> <tr><td>子会社の借入金</td><td>500 百万円</td><td>(500 百万円)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,738 百万円</td><td>(3,738 百万円)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	588 百万円	(588 百万円)	機械及び装置	1,593 百万円	(1,593 百万円)	土地	1,860 百万円	(1,860 百万円)	その他	7 百万円	(7 百万円)	合計	4,048 百万円	(4,048 百万円)	1年以内返済	1,299 百万円	(1,299 百万円)	予定長期借入金			長期借入金	1,938 百万円	(1,938 百万円)	子会社の借入金	500 百万円	(500 百万円)	合計	3,738 百万円	(3,738 百万円)
建物	609 百万円	(609 百万円)																																																																																										
機械及び装置	1,624 百万円	(1,624 百万円)																																																																																										
土地	1,860 百万円	(1,860 百万円)																																																																																										
その他	17 百万円	(17 百万円)																																																																																										
合計	4,111 百万円	(4,111 百万円)																																																																																										
1年以内返済	1,314 百万円	(1,314 百万円)																																																																																										
予定長期借入金																																																																																												
長期借入金	2,259 百万円	(2,259 百万円)																																																																																										
子会社の借入金	500 百万円	(500 百万円)																																																																																										
合計	4,073 百万円	(4,073 百万円)																																																																																										
建物	932 百万円	(932 百万円)																																																																																										
機械及び装置	1,712 百万円	(1,712 百万円)																																																																																										
土地	1,860 百万円	(1,860 百万円)																																																																																										
その他	7 百万円	(7 百万円)																																																																																										
合計	4,512 百万円	(4,512 百万円)																																																																																										
1年以内返済	1,268 百万円	(1,268 百万円)																																																																																										
予定長期借入金																																																																																												
長期借入金	1,331 百万円	(1,331 百万円)																																																																																										
子会社の借入金	500 百万円	(500 百万円)																																																																																										
合計	3,099 百万円	(3,099 百万円)																																																																																										
建物	588 百万円	(588 百万円)																																																																																										
機械及び装置	1,593 百万円	(1,593 百万円)																																																																																										
土地	1,860 百万円	(1,860 百万円)																																																																																										
その他	7 百万円	(7 百万円)																																																																																										
合計	4,048 百万円	(4,048 百万円)																																																																																										
1年以内返済	1,299 百万円	(1,299 百万円)																																																																																										
予定長期借入金																																																																																												
長期借入金	1,938 百万円	(1,938 百万円)																																																																																										
子会社の借入金	500 百万円	(500 百万円)																																																																																										
合計	3,738 百万円	(3,738 百万円)																																																																																										
受取手形割引残高 1,599 百万円	受取手形割引残高 1,100 百万円	受取手形割引残高 1,358 百万円																																																																																										
投資有価証券508百万円については、有価証券消費貸借契約によって貸付を行っている。	投資有価証券421百万円については、有価証券消費貸借契約によって貸付を行っている。	投資有価証券464百万円については、有価証券消費貸借契約によって貸付を行っている。																																																																																										
	<p>中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。当中間期末日満期手形の金額は、次の通りである。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>89 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>51 百万円</td></tr> </table>	受取手形	89 百万円	支払手形	51 百万円																																																																																							
受取手形	89 百万円																																																																																											
支払手形	51 百万円																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
※1. 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 30 百万円 受取配当金 24 百万円 貸倒引当金戻入益 12 百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 54 百万円 営業債権売却損 11 百万円 ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 27 百万円 退職給付会計基準変更時 差異償却額 115 百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 267 百万円 無形固定資産 35 百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 28 百万円 受取配当金 37 百万円 貸倒引当金戻入益 - 百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 47 百万円 営業債権売却損 7 百万円 ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 32 百万円 退職給付会計基準変更時 差異償却額 115 百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 270 百万円 無形固定資産 33 百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1 百万円 受取配当金 34 百万円 受取賃貸料 61 百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 102 百万円 営業債権売却損 24 百万円 ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 96 百万円 退職給付会計基準変更時 差異償却額 231 百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 557 百万円 無形固定資産 69 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式 数(千株)	当中間会計期間減少株式 数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	6	1	-	8
合計	6	1	-	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単位未満株式の買取りによる増加である。